



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 175
1 January
2008

トピックス

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます
ございます

アジア災害情報

バングラデシュにおけるサイクロン災害現地調査



新年あけましておめでとうございます。

1998年に兵庫県神戸市で産声を上げたアジア防災センター(ADRC)は、本年で10年を迎えます。これもひとえに皆様のご理解とご協力によるものと深く感謝申し上げます。

昨年もアジアでは洪水、地震など様々な自然災害が発生し、私たちは大きな人的被害、経済的損害等を被りました。これらの自然災害による被害は、今後も増加する傾向にあると考えられています。

設立10年を迎える今、明日のアジアがより安全で安心して快適な生活が営める豊かな地域へと躍進していくため、職員一同心を新たに国際防災協力の推進に努めて参りますので、本年も引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

所長 鈴木 弘二

●アジア災害情報

バングラデシュにおけるサイクロン災害現地調査

ADRCは、11月15日夜にバングラデシュ南部に上陸した大型サイクロン・シドルの被害について、11月27日～12月3日の間、緊急現地調査を実施しましたのでその結果を報告します(GLIDE: TC-2007-000208-BGD)。

11月11日にベンガル湾で発生したシドルは、最大風速が時速250kmに相当する勢力を有し、15日18時30分ごろ同国南部パタルガタ付近に上陸しました。同国を北東方向に縦断し16日に消滅するまで、南部沿岸部を中心として死者・行方不明者4,234人、被災者892万3,259人、被

Asian Disaster
Reduction Center
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.or.jp
http://www.adrc.or.jp

© ADRC 2008

(続き)

災家屋（全半壊）数151万8,942棟の大きな被害をもたらしました（バングラデシュ食糧防災省2007年12月26日付報告書）。

バングラデシュは、1970年には約30万人、1991年には約14万人の死者を出すサイクロン被害をこれまでに受けており、特に1991年以降、国際的な支援を受けながらサイクロンシェルターの建設、早期警戒システムの整備、河川堤防の整備などの防災対策が進められてきました。

シドルは、1970年のサイクロンの上陸地点に近いバルグナ県南部沿岸部に上陸したことから、これまでのサイクロン被害とも対比しながら、①早期警戒体制（事前警報の発出やコミュニティへの情報伝達など）、②地域住民の避難状況、③サイクロン避難シェルターの有効性、



④復興に向けた被災地のニーズ・課題などの視点により調査を行いました。なお、調査に際してはバングラデシュ災害予防センター（BDPC）に多大なサポートをしていただきました。

主な調査結果は下記の通りです。

- －早期警戒体制については、1991年のサイクロン被害の教訓から、政府や赤新月社により警報プログラムが整備されており、警報はサイクロン来襲の2、3日前には中央政府から市町村レベル、住民レベルにまで伝達されており、さらに当日の午後にも伝達されていた。しかし住民のほとんどは実際に風が強くなってから避難を開始していた。
- －また、畜産農家にとっては家畜が唯一の収入源であることから家畜を残して避難することを断念した住民や、9月にインドネシアで発生した地震により津波警報が出たにもかかわらず、実際に津波が来なかったことから、今回のサイクロン警報を信用せずに避難しなかった住民も見られた。
- －1991年のサイクロン被害を受け、沿岸部を中心にサイクロン避難シェルターが約2,000箇所設置されているが、避難者数に対して絶対数が不足している。今回調査したシェルターでは、設計収容人数の500人に対して避難した住民は約2,000人を数え、全員助かったものの避難者は直立したまま一夜を過ごした。
- －沿岸部の海岸沿いには土盛りの堤防（高さ5～6m程度）が設置されており、これによる高潮による被害の抑止効果もあったと思われるが、一部では破堤して大被害をもたらした。
- －1970年のサイクロン被害を受けて、沿岸部において植林が行われており、これらの樹林帯は高潮被害や暴風を防ぐ効果を発揮した。

シドルは、死者30万人をもたらした1970年のサイクロンに比べると勢力が強く同様のコースを辿ったにもかかわらず、死者数は大幅に減少しています。これはシェルターや堤防の設置、警報・避難プログラムなど事前の災害予防対策が大きな効果を上げているためと考えられます。

今後の課題としては、警報の重要性のさらなる普及啓発、サイクロンシェルターの増設、家畜避難用としてサイクロンシェルター近くに小高い丘（キッラ）の設置、被災した堤防や道路の早期修復、さらには、被災者の自立復興を支援するためにこれらの復興事業における被災者の雇用などがあげられます。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.or.jp までEメールをお寄せください。